

証券のための金融、証券による金融

大証金ファクト・ブック



平成18年5月10日、11日(大阪、東京)

大証金

<http://www.osf.co.jp/>



目 次

1. はじめに

(1) 会社の特色	1
(2) 信用取引と貸借取引	2
(3) 信用サポートローンの創出	5

2. 平成17年度連結決算の概要

(1) グループの概要	6
(2) 決算の推移 (連結)	7
(3) 関係会社の決算状況	9

3. 当社の収益動向

(1) 平成17年度決算の特徴	1 0
(2) 主要勘定の推移等	
営業収益	1 1
資金運用残高	1 2
部門別運用収益	1 3
利回り、利鞘	1 4
有価証券貸付料	1 5

資金調達残高	1 6
一般管理費	1 7

4. 経営指標の状況

(1) 健全性チェックリスト	1 8
(2) 収益性関連指標の推移	1 9

5. 今後の取組み

(1) 経営目標についての考え方	2 0
(2) 株主重視の経営	
株式投資魅力向上策の実施	2 1
株主への利益還元状況	2 3
(3) 中期経営計画の実現	2 4
(4) 平成18年度の見通し	2 6
(5) 収益力向上の4つのエンジン	2 7
(6) 信用サポートローン残高の推移	2 8
(7) 証券担保ローンの残高内訳推移	2 9



1. はじめに

(1) 会社の特色

- 〔役割〕 ○ **証券取引法の免許**を受けた会社で、**制度金融（貸借取引）の担い手（国内に3社）**
- **証券関連融資や証券貸借を通して証券市場の機能発揮をバックアップ**
- 〔概要〕 ○ **東京（第1部）、大阪（第1部）**の各証券取引所に上場
- **資本金35億円、株主資本273億円で、自己資本比率は高水準**
- **役職員全体で約90名の少数精鋭**
- 〔実績〕 ○ **経常利益は、創立以来50年余黒字を継続**
- **配当金は、平成2年以来、年6円以上を継続、好業績時は配当性向30%を基準に増配**
- **格付は上位**
発行体格付けは シングルエイマイナス **A** - [R & I（格付投資情報センター）]
短期格付けも エイワン **a-1** [R & I]、ジェイワン **J-1** [JCR（日本格付研究所）]

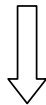
（単体ベース）



(2) 信用取引と貸借取引

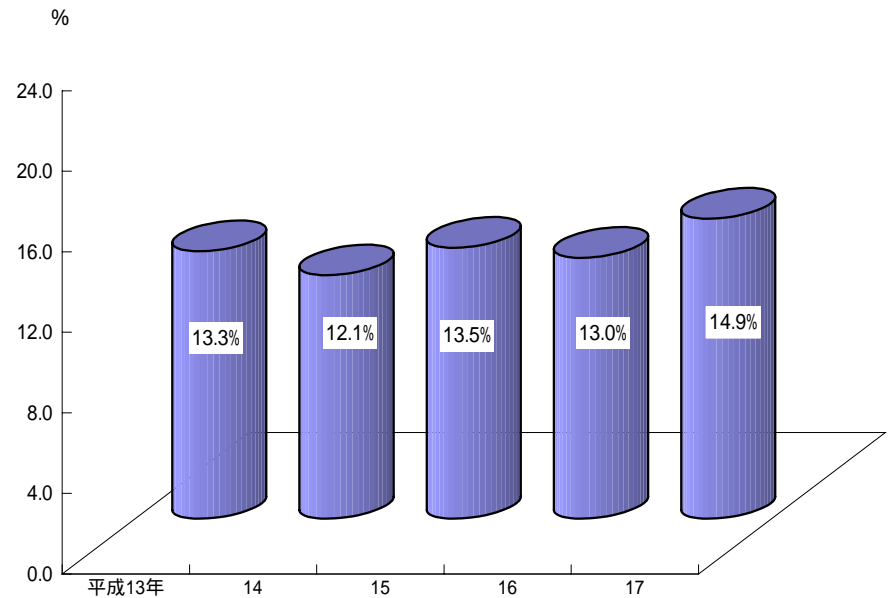
信用取引の機能

- ・レバレッジ（通常30の資金で
100の投資が可能）
- ・「買い」だけでなく「売り」もできる。



流動性の向上に貢献

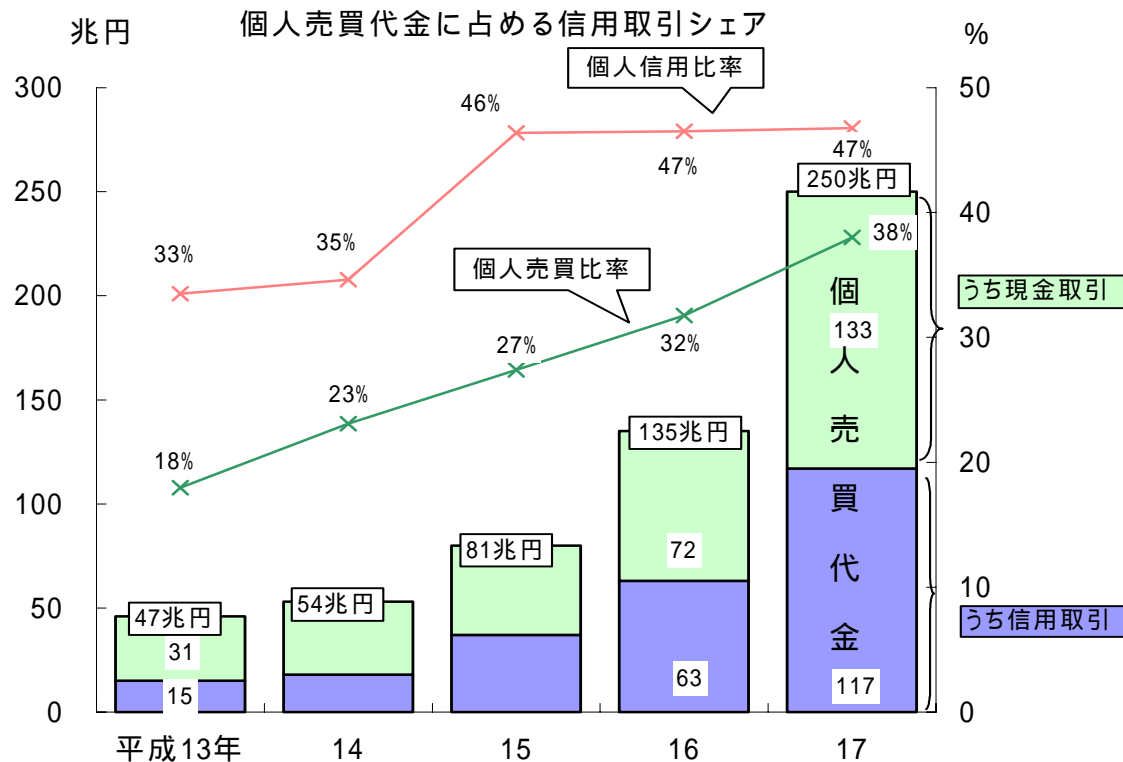
三市場株式売買代金に占める信用取引のシェア



- (注) 1. 三市場(大阪・東京・名古屋)合計
2. 平成17年については、大阪市場の数値を除く



個人が活発に利用



- (注) 1. 投資部門別株式売買代金(三市場(大阪・東京・名古屋))
東証ホームページより
2. 個人信用比率 = 個人信用売買代金 / 個人売買代金計
3. 個人売買比率 = 個人売買代金計 / 委託売買代金計

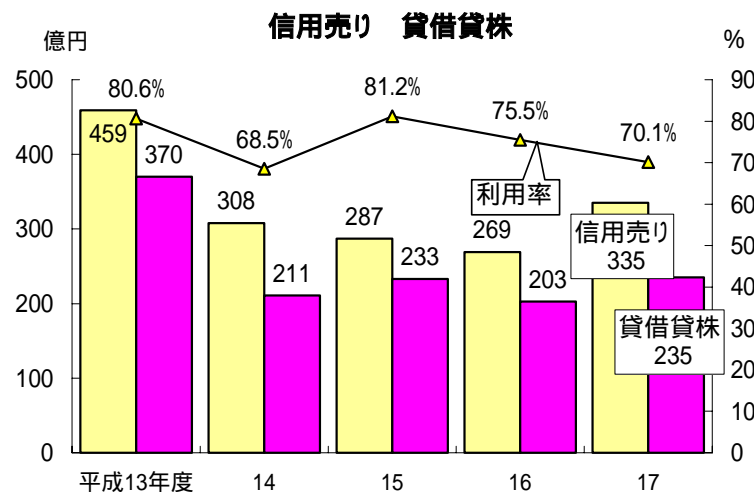
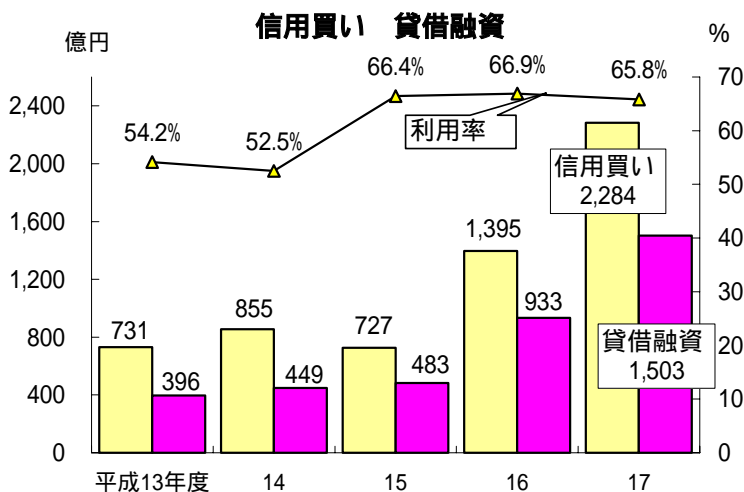


「制度信用取引」をバックアップする貸借取引

制度信用銘柄のうち一定の基準(売買高、上場株式数等)に適合した銘柄 「貸借銘柄」

大阪市場では、制度信用取引の「買い」については3年連続「60%以上」を「貸借取引」でバックアップ
「売り」については「70%以上」

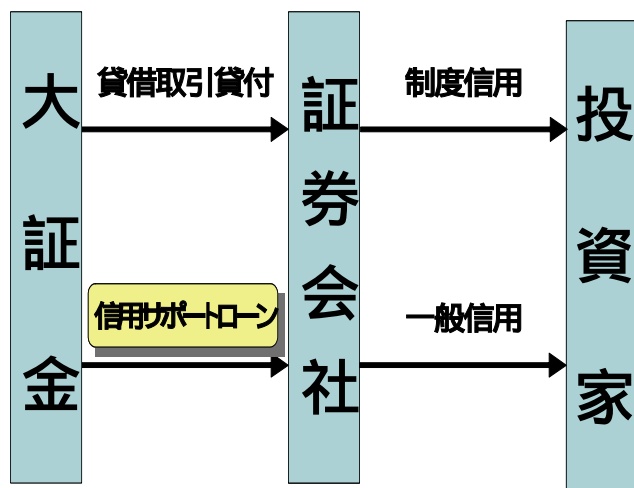
制度信用取引における貸借取引の利用状況(大阪市場)



(注)平残ベース

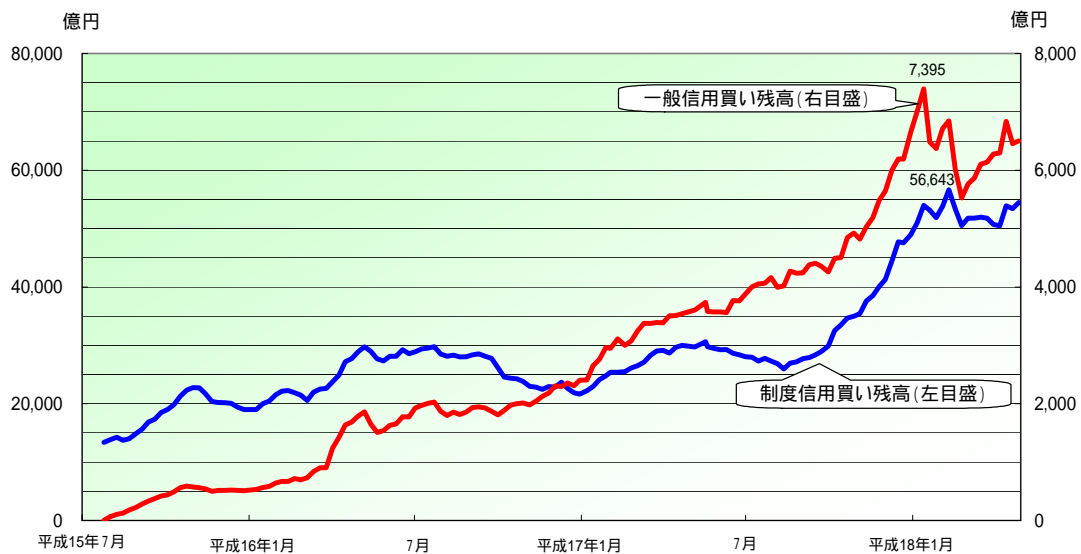


(3) 信用サポートローンの創出



(参考)

信用取引買い残高の推移 (制度、一般別)

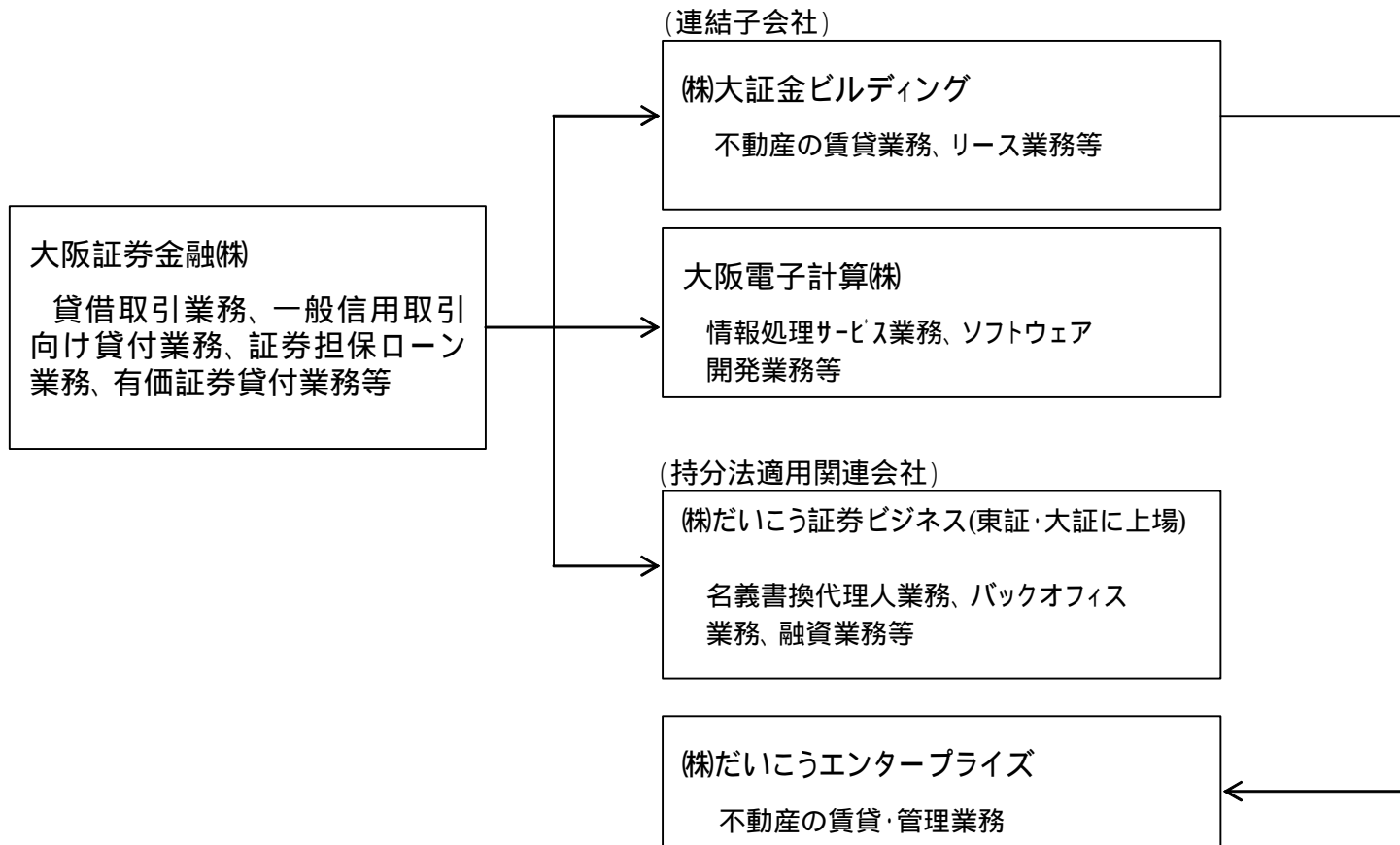


(注) 四市場(東京・大阪・名古屋・ジャスダック)残高合計



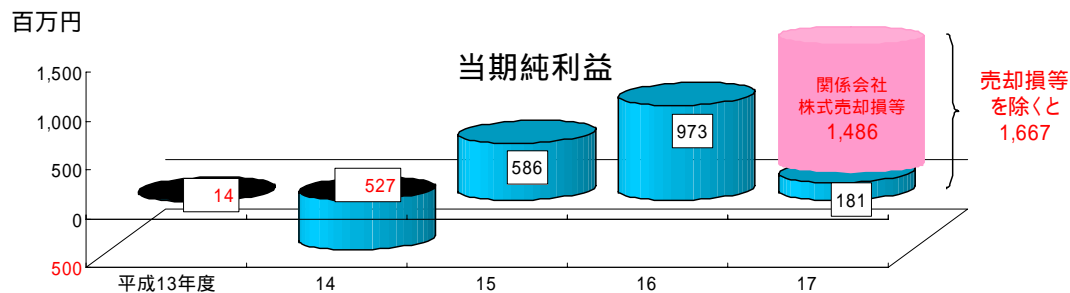
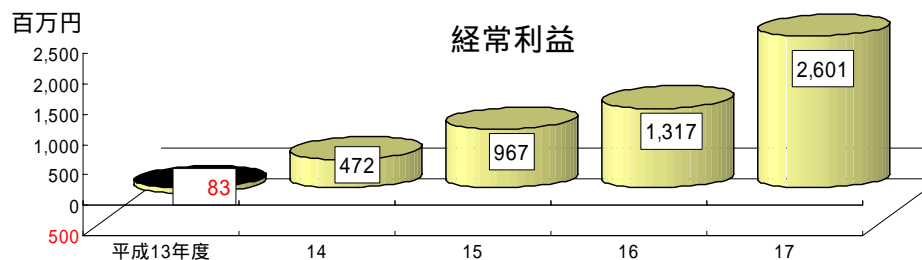
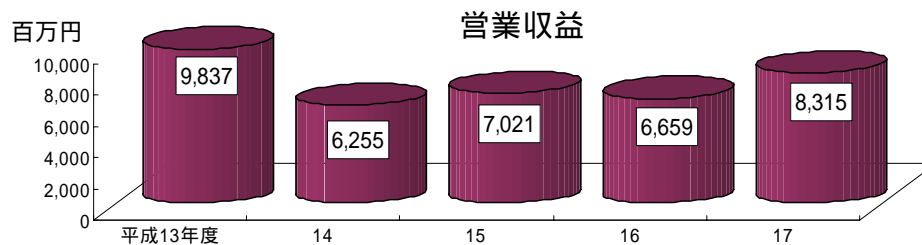
2 . 平成17年度連結決算の概要

(1) グループの概要





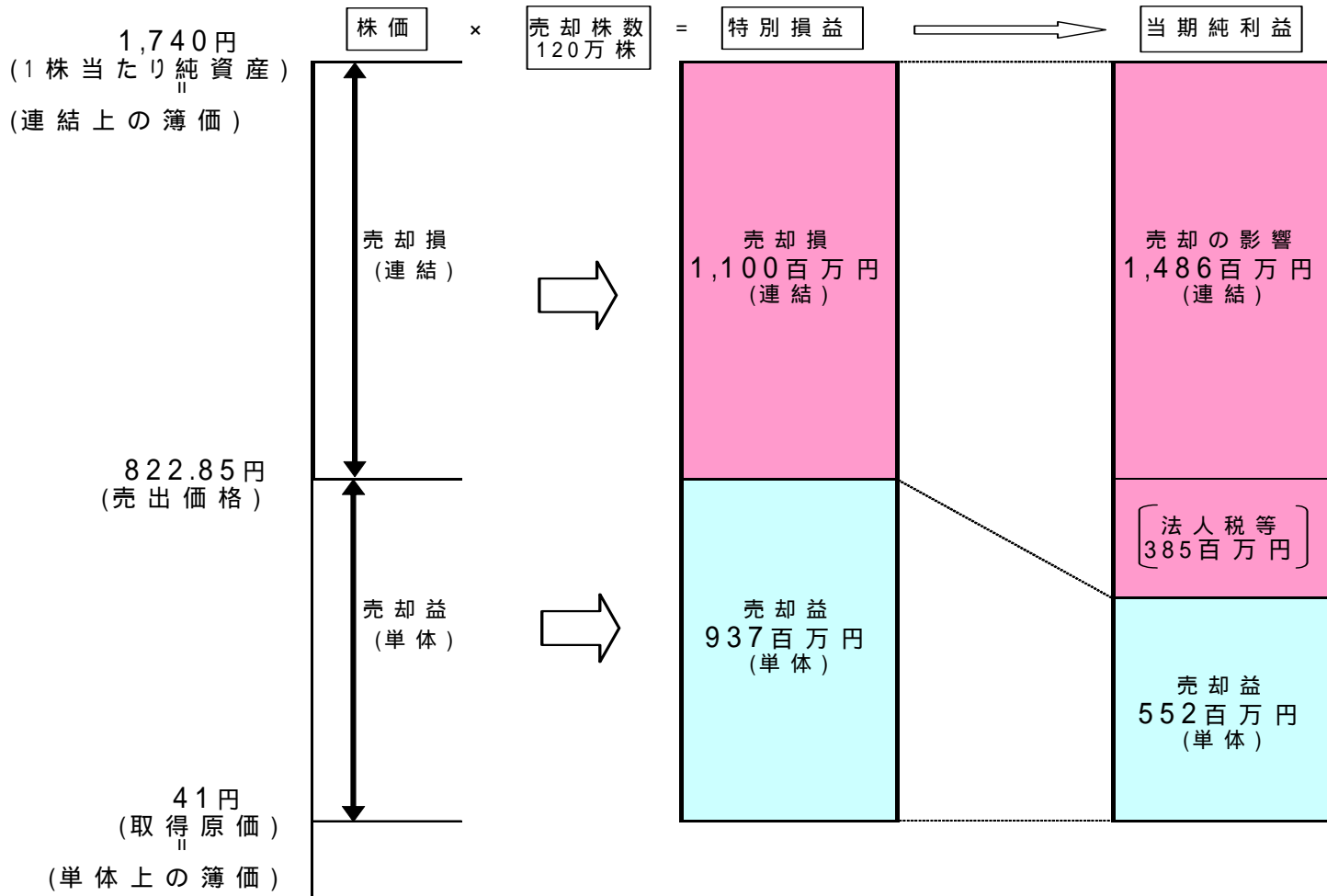
(2) 決算の推移(連結) - 経常利益は連結決算開始(平成10年度)以来の高水準





(参考)

関係会社株式売却の影響





(3) 関係会社の決算状況

(単位：百万円)

年 度	連 結 子 会 社						持 分 法 適 用 関 連 会 社					
	(株)大証金ビルディング			大阪電子計算(株)			(株)だいこう証券ビジネス			(株)だいこうインタープライズ		
	営業収益	経常利益	当期利益	営業収益	経常利益	当期利益	営業収益	経常利益	当期利益	営業収益	経常利益	当期利益
平成 13	741	102	59	3,314	333	183	10,520	1,156	191	315	41	24
14	736	94	89	2,622	129	49	9,854	665	225	286	27	16
15	715	189	127	3,606	302	60	10,139	1,024	206	248	6	4
16	652	153	151	3,316	436	376	11,520	1,217	644	195	8	5
17	510	127	68	4,007	614	284	13,028	2,264	1,478	195	24	19

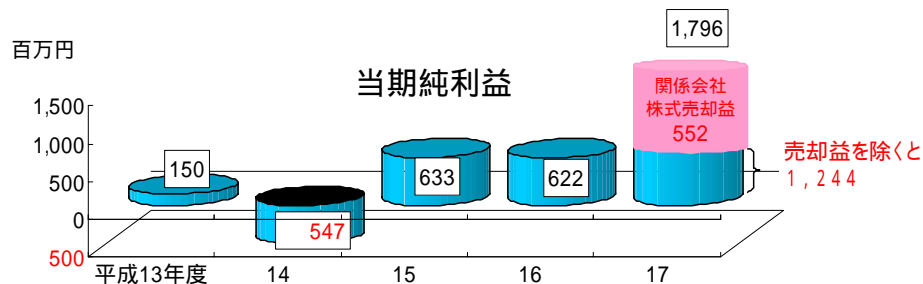
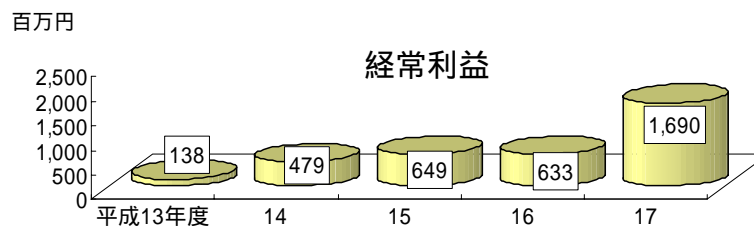
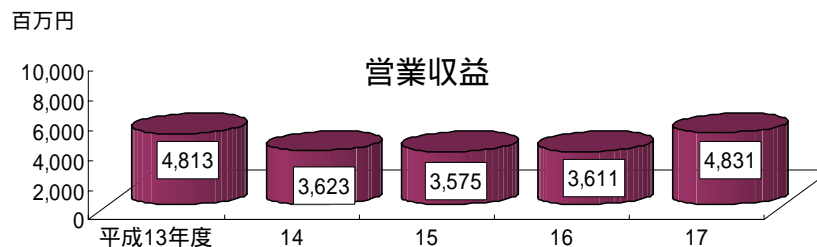


3. 当社の収益動向

(1) 平成17年度決算の特徴

増収・大幅増益

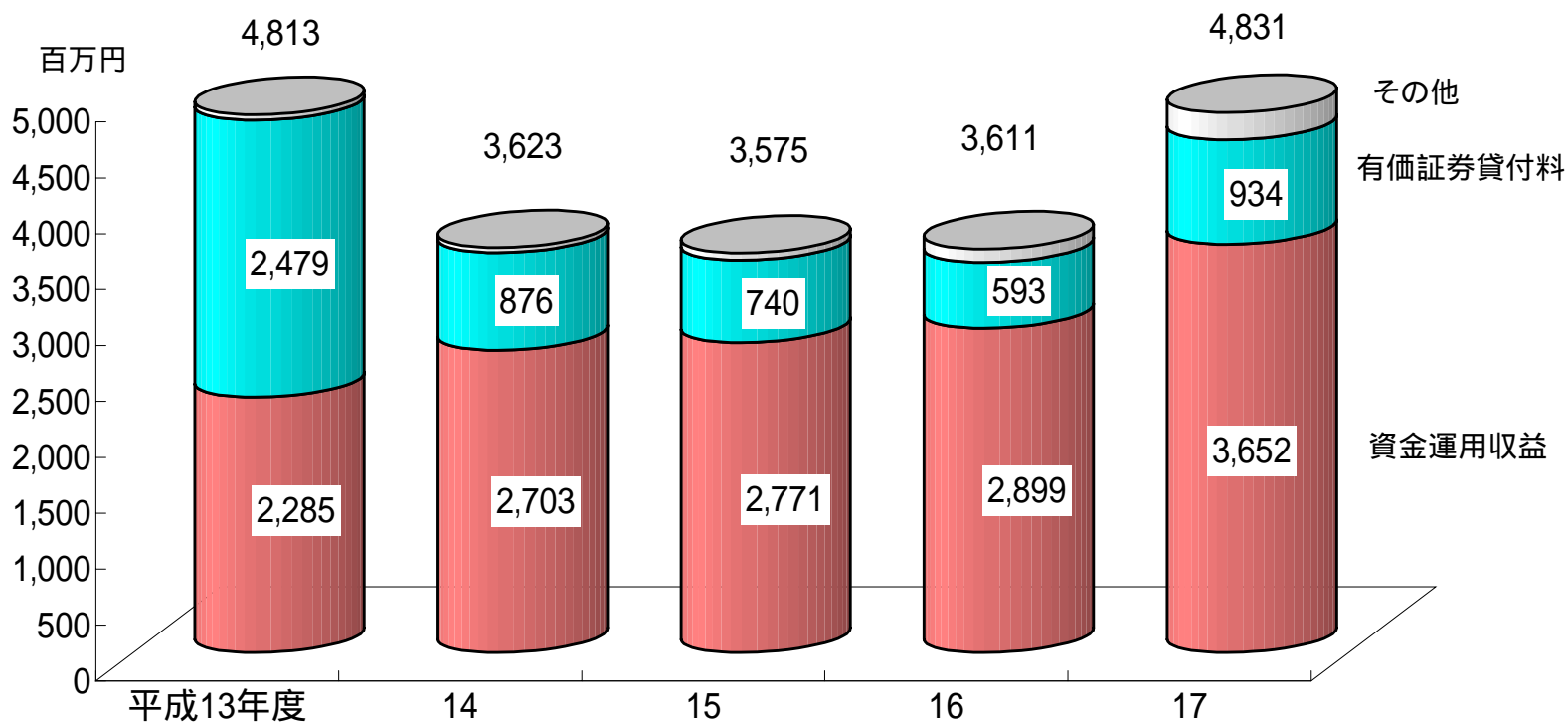
経常利益、当期純利益は
平成3年度以来の高水準





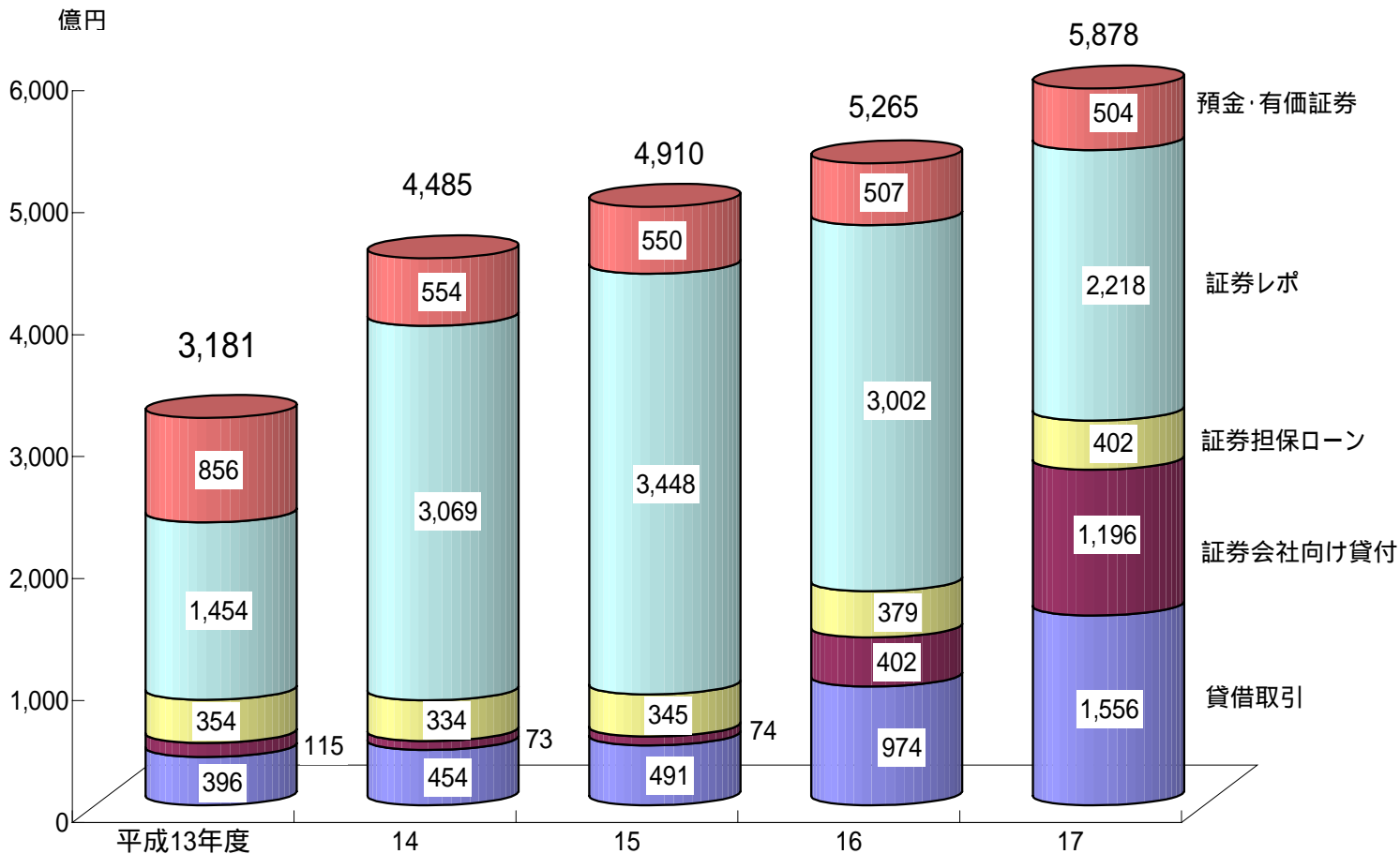
(2) 主要勘定の推移等

営業収益 - 大幅増加





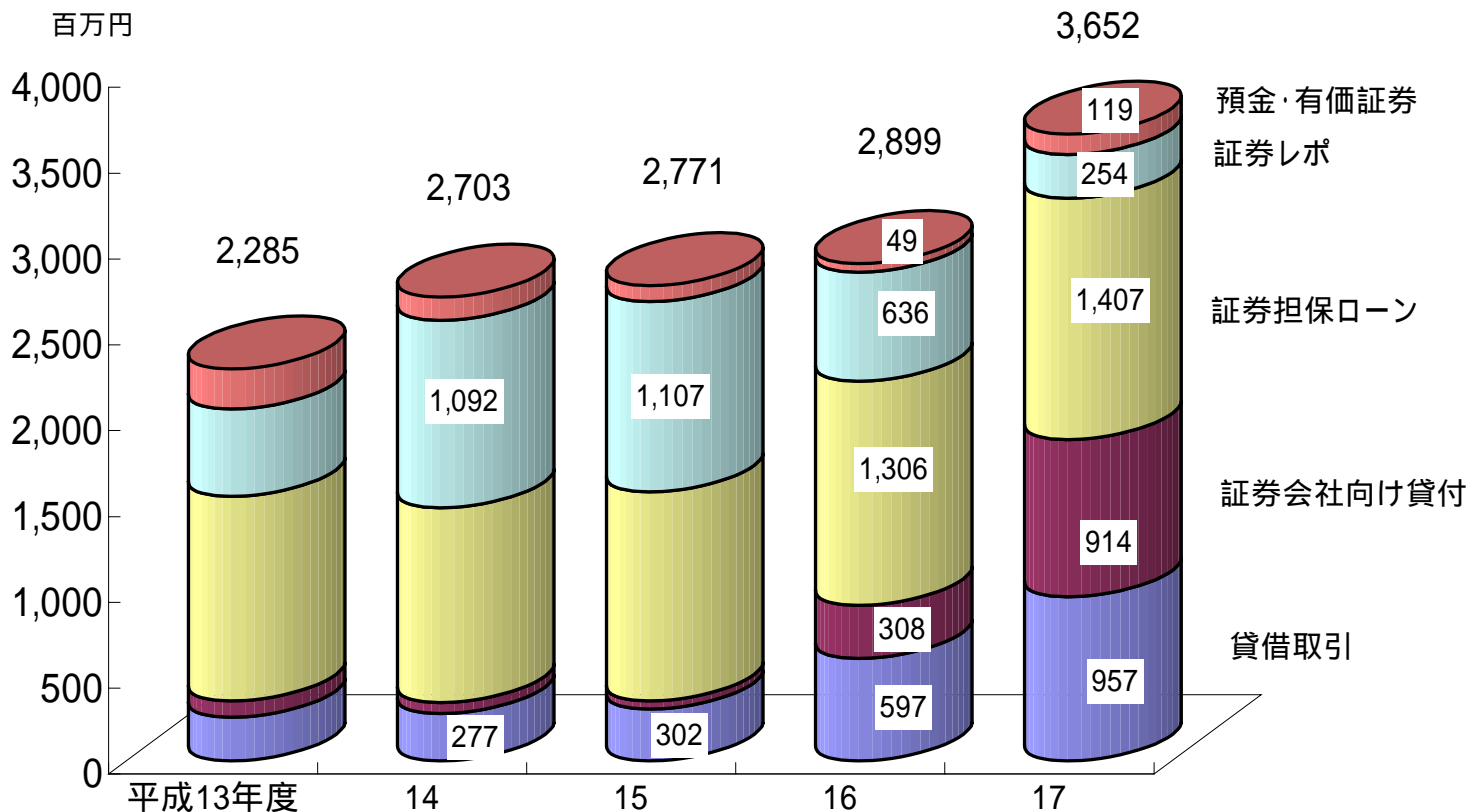
資金運用残高 - 貸借取引、証券会社向け貸付（信用サポートローン）が大幅増加



(注) 平残ベース



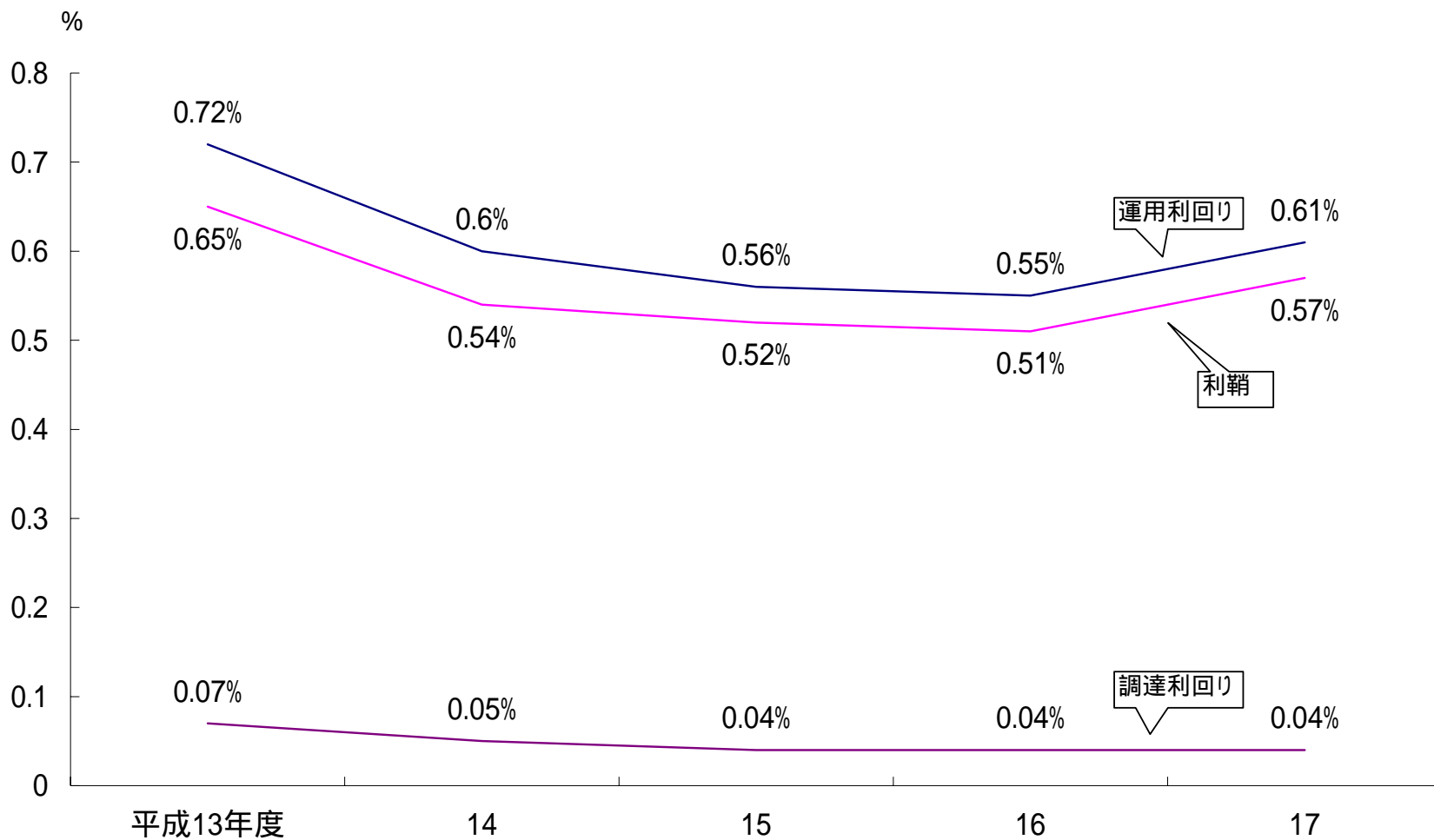
部門別運用収益 証券会社向け貸付（信用サポートローン）が大幅増収



（注）運用収益はグロスベース

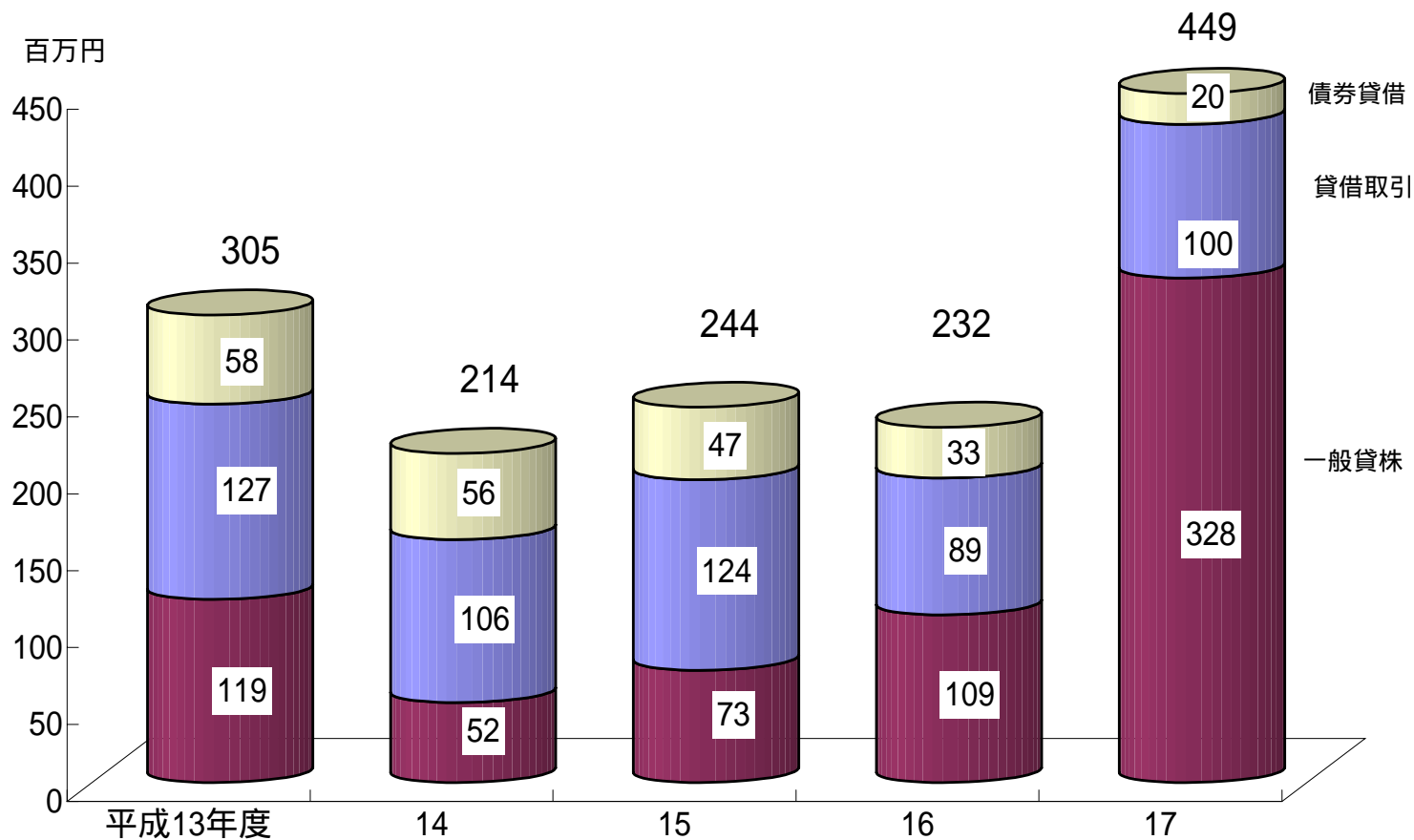


利回り、利鞘 - いずれも拡大





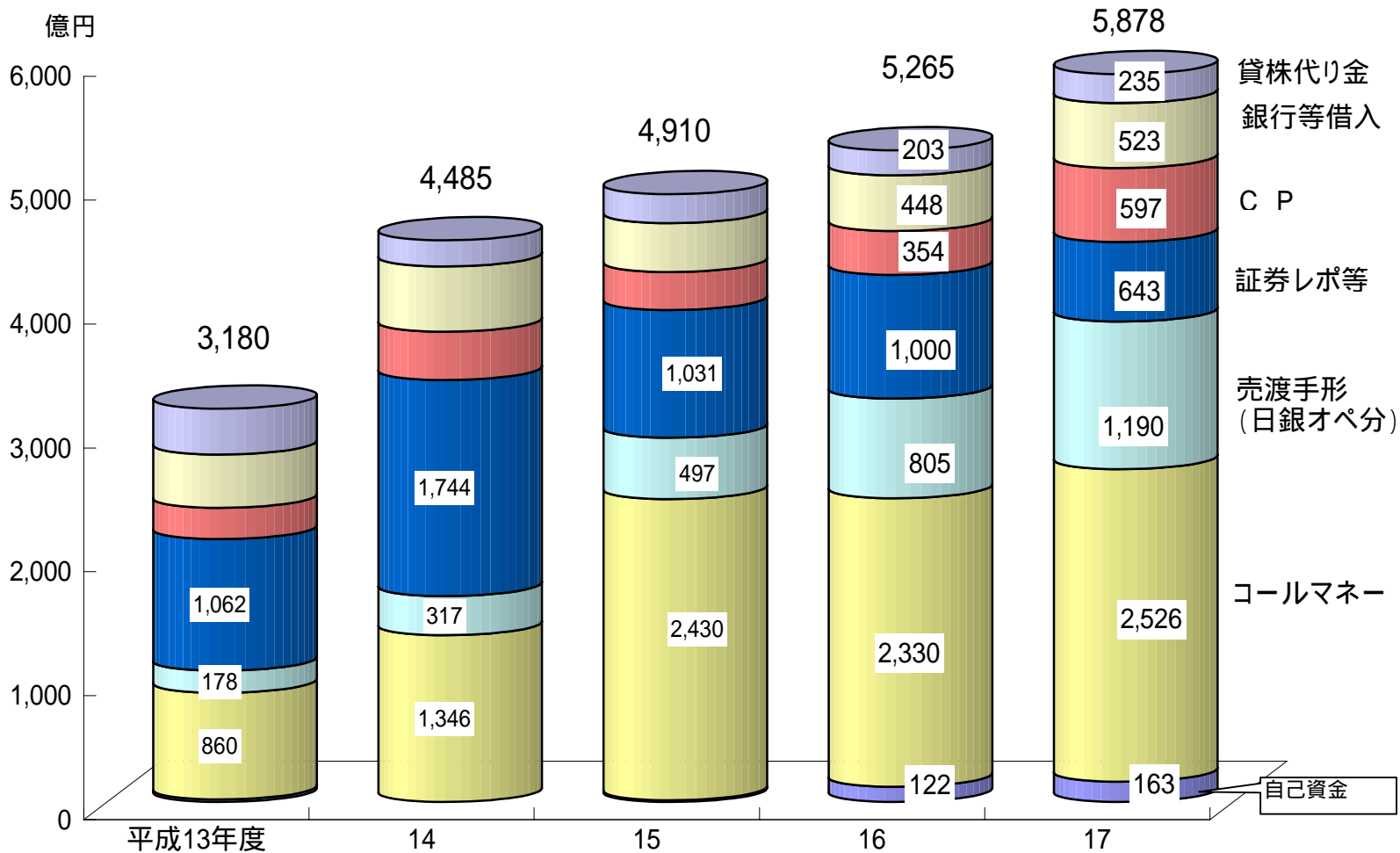
有価証券貸付料 一般貸株が大幅増加



(注) ネットベース(貸付料 - 借入料)



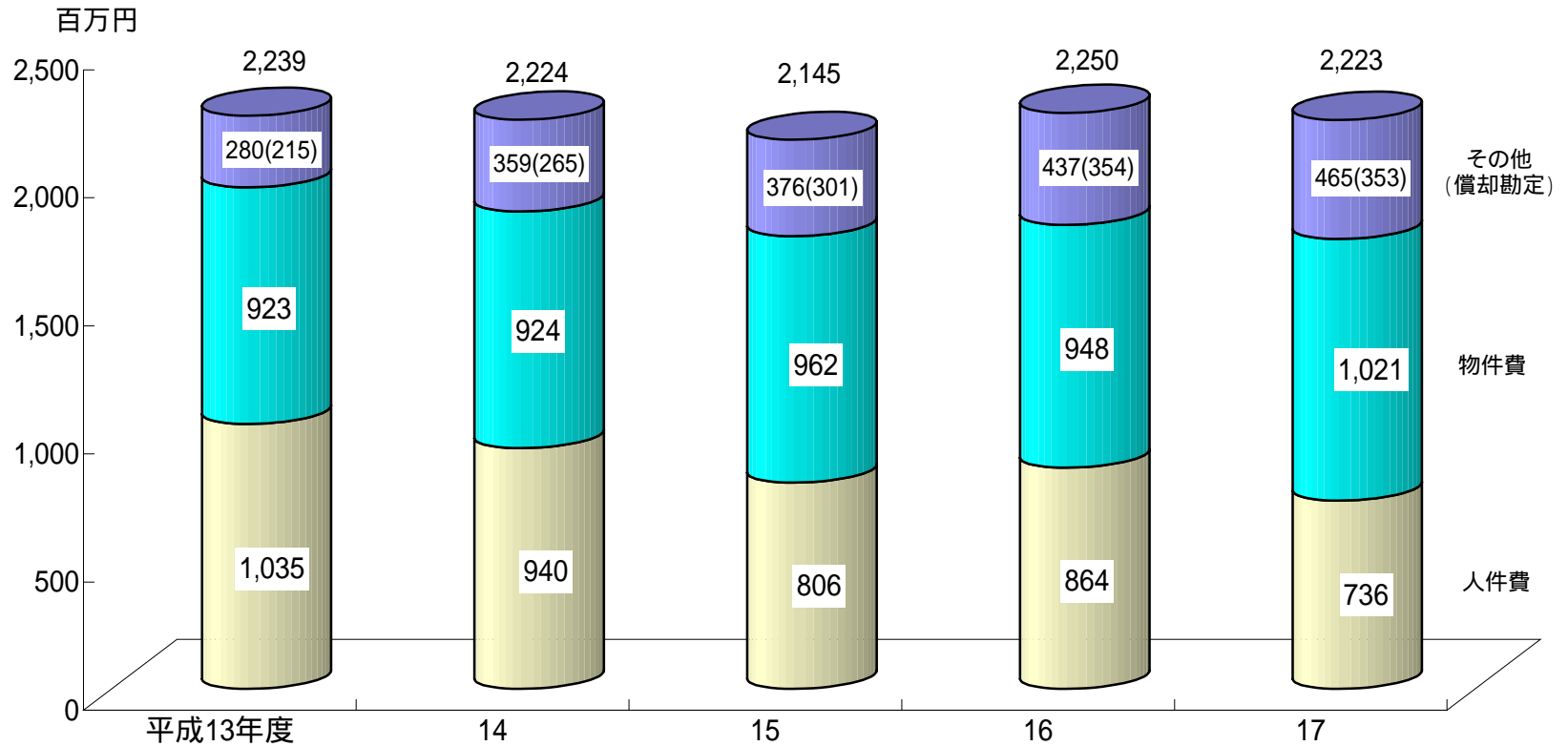
資金調達残高 - 売渡手形、C Pが増加



(注) 平残ベース



一般管理費 物件費は増加の一方、退職給付費用の減少により人件費が大幅減少





4. 経営指標の状況

(1) 健全性チェックリストー高い健全性

(平成18年3月末)

<p>格付</p> <p>発行体格付け ^{シングルエイマイナス} A - [格付投資情報センター(R&I)]</p> <p>短期格付け ^{エイワン} a-1 [格付投資情報センター(R&I)]</p> <p>^{ジェイワン} J-1 [日本格付研究所(JCR)]</p>	<p>平成18年3月、CP発行枠を1,500億円から2,500億円に増額</p>
<p>自己資本比率</p> <p>(1) 銀行ベース(BIS基準) = 14.2%</p> <p>(2) 証券会社ベース(証券取引法基準) = 1,308.1%</p>	<p><参考></p> <p>国際統一基準行単体ベース平均 11.8% (平成17年9月末現在)</p> <p>国内基準行単体ベース平均 9.8% (平成17年9月末現在)</p> <p><参考></p> <p>東証総合取引参加証券会社(107社)平均 541.8% (平成17年12月末現在)</p>
<p>貸出不良債権</p> <p>実質破綻債権、破綻懸念債権、要注意債権合計 1.1億円</p> <p>貸付金総額3,177.6億円に対する割合 0.04%</p>	<p><参考></p> <p>全国銀行(126行)平均 2.5% (平成17年9月末現在)</p> <p>金融庁が発表したリスク管理債権総額のうち破綻先債権と延滞債権の合計を貸出金総額で除して算出</p>

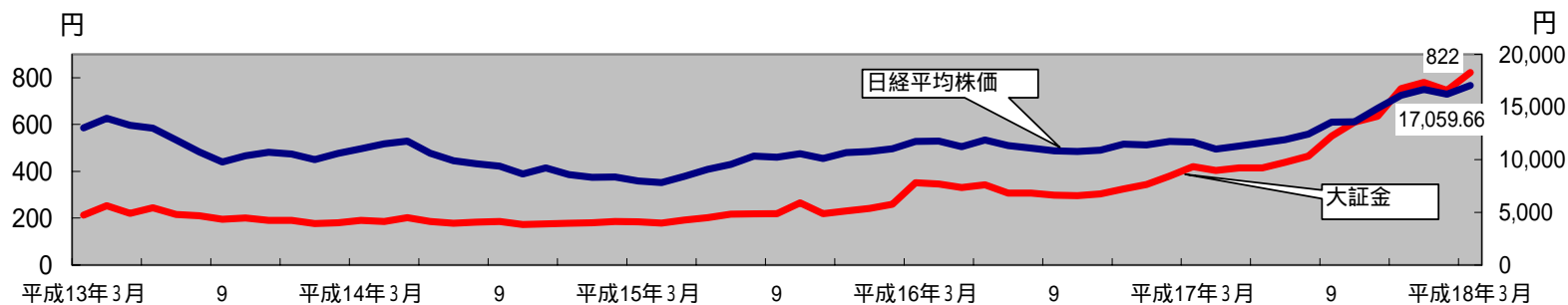


(2) 収益性関連指標の推移

年 度	平成 13	14	15	16	17	(17実勢値)
株主資本利益率 (ROE)	(0.6) % 0.0	(2.3) 1.7	(2.7) 1.8	(2.5) 3.0	(6.9) 0.5	(4.8) 5.0
株価収益率 (PER)	(50.7) 倍	()	(23.3) 25.5	(28.1) 17.6	(18.1) 291.7	(26.6) 19.3
株価純資産倍率 (PBR)	(0.31) 倍 0.23	(0.31) 0.22	(0.56) 0.42	(0.65) 0.48	(1.15) 0.90	
1株当たり配当	6.00 円	6.00	6.00	7.00	14.00	

(注) () は単体ベース、実勢値は関係会社株式売却の影響を除く数値

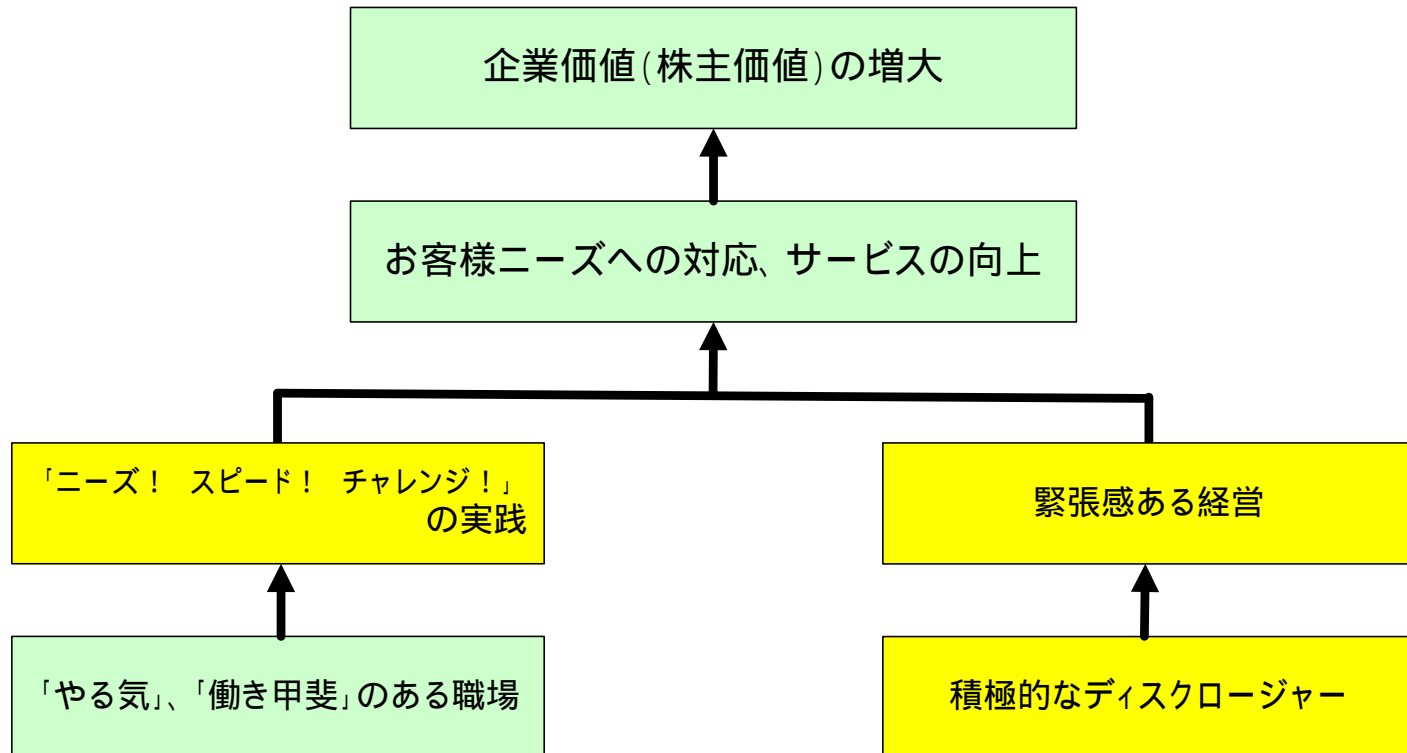
(参考) 当社株価および日経平均株価の推移 (月末値ベース)





5 今後の取組み

(1) 経営目標についての考え方





(2) 株主重視の経営

株式投資魅力向上策の実施

イ．投資単位引下げ

平成18年2月1日より単元株数引下げ（1,000株 100株）

ロ．株主優待制度新設

平成18年3月期より保有株数に応じて「ふるさと小包ギフトカード」等を贈呈

ハ．当期配当金引上げ

14円（普通配当6円、特別配当8円）

[前期7円（普通配当6円、記念配当1円）]

ニ．中間配当制度導入

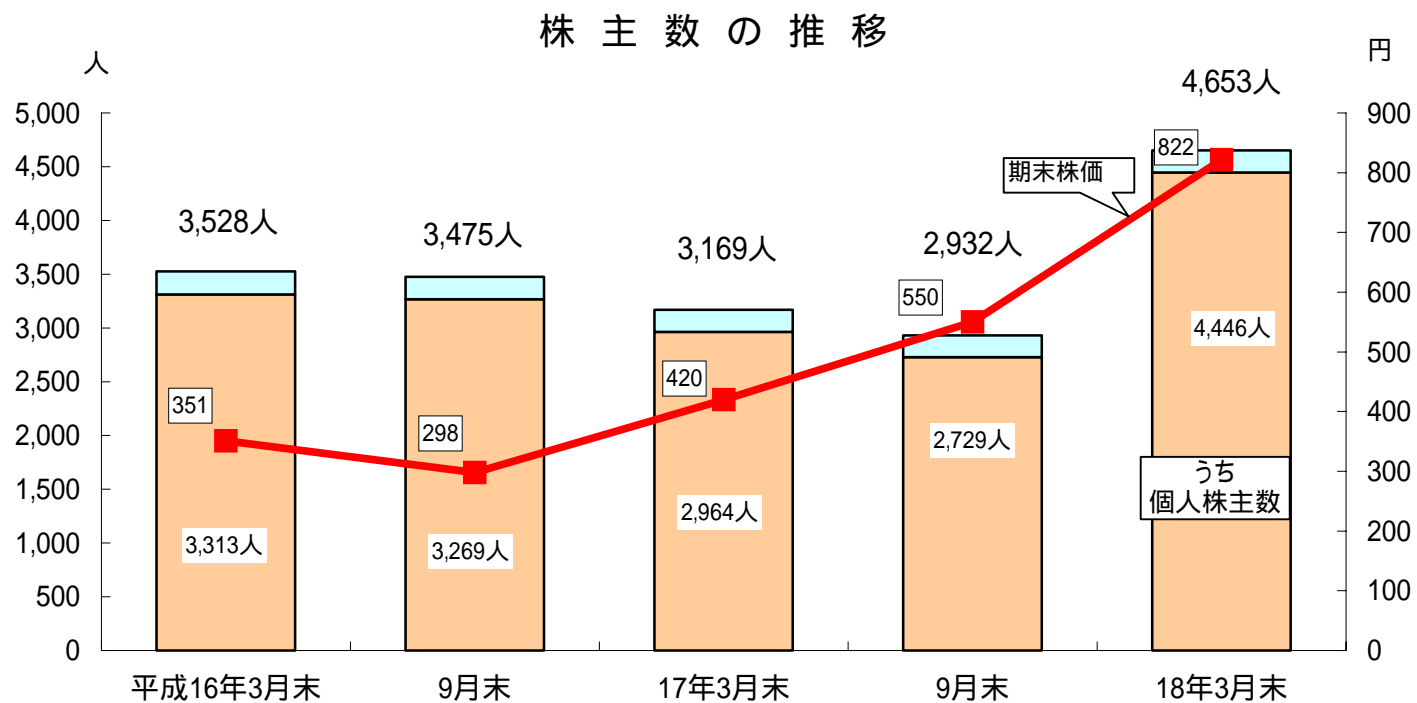
平成18年度より中間配当制度導入（6月の株主総会に付議）

ホ．単元未満株式買い増しキャンペーンの展開

平成18年2月1日から3月14日まで手数料を無料化



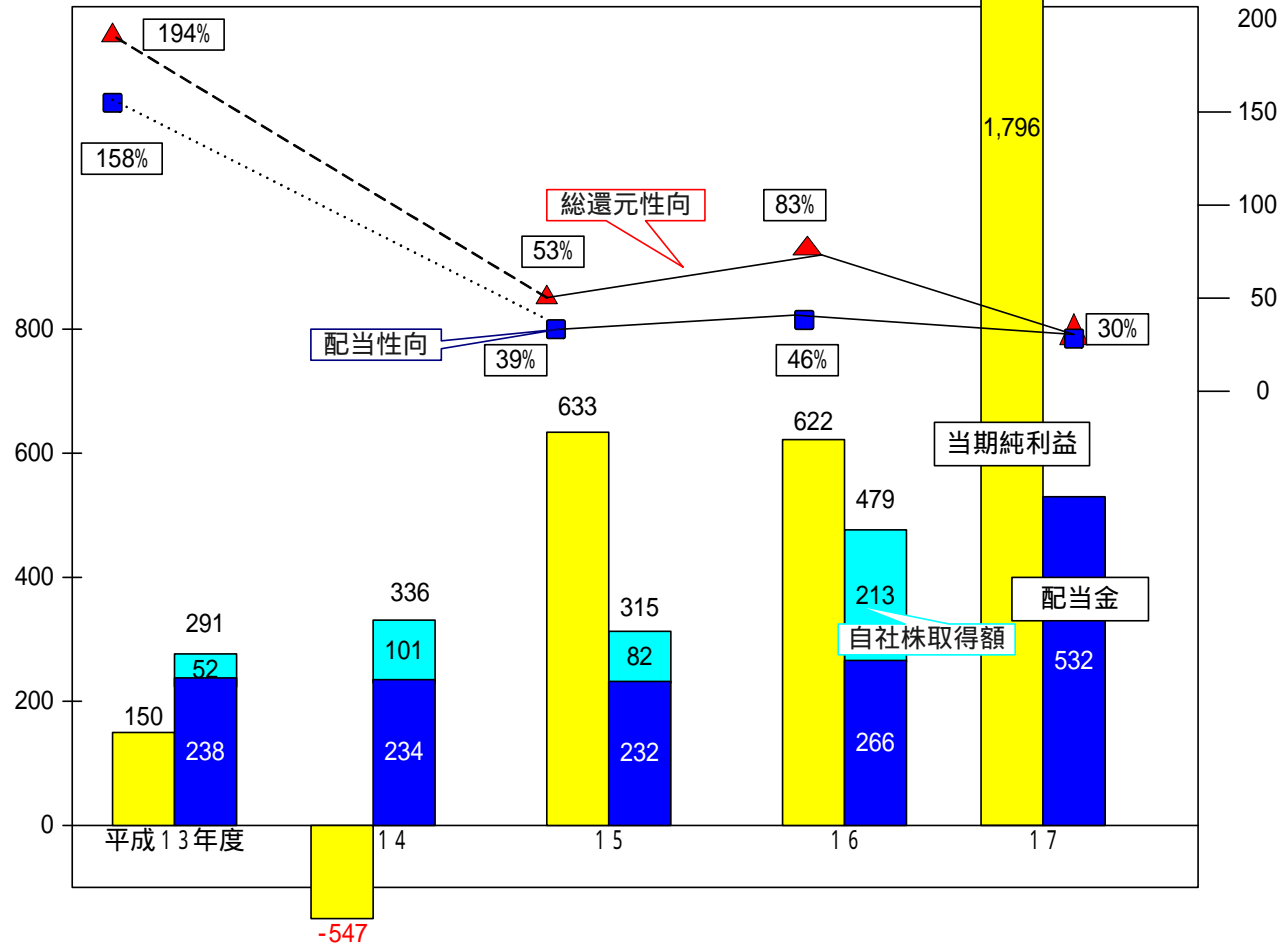
(参考)





株主への利益還元状況

百万円



- (注) 1. 平成14年度より1株当たり当期純利益に関する会計基準変更
 2. 総還元性向 = (配当金 + 自社株取得額) / 1株当たり当期純利益

(3) 中期経営計画の実現



基本認識

使 命	「証券のための金融、証券による金融」を担い、 証券市場の発展に貢献する
目 標	企業の持続的発展を通じ、関係者の期待に応える 株 主：高い収益性の実現 お客様：ニーズへの対応、サービスの向上 従業員：「やる気」に応える職場の提供
行動指針	「ゼロからのスタート」の精神で 「ニーズ！スピード！チャレンジ！」を実践する

経営目標

収益性	経常利益	平成20年度は27億円を達成する
	R O E	平成20年度は5.5%以上を達成する
	配 当	年6円配当の維持、好業績時には、配当性向30%を基準に 増配
健全性	自己資本比率	B I S 基準、証取法基準ともに高水準を維持
	格 付	格付け向上を目指す



利益計画

(単位：億円)

	平成 17 年度実績	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
経常利益	1 6	2 0	2 2	2 7
当期純利益	1 7	1 2	1 4	1 6

平成 18 年度経営目標

1	経常利益 20 億円 (前年度実績比 18%増) を目指す
2	統合リスク管理体制および内部統制システムの整備を進める
3	情報発信を積極的に行うなど、社会に開かれた企業を目指す



(4) 平成18年度の見通し

(単位：百万円、%)

	連 結				単 体			
	17年度実績	18年度見通し			17年度実績	18年度見通し		
		増加額	伸び率			増加額	伸び率	
営業収益	8,315	10,700	2,384	28.7	4,831	7,200	2,368	49.0
経常利益	2,601	2,600	1	0.1	1,690	2,000	309	18.3
当期純利益	(1,667)		(167)	(10.1)	(1,244)		(44)	(3.5)
	181	1,500	1,318	8.2倍	1,796	1,200	596	33.2

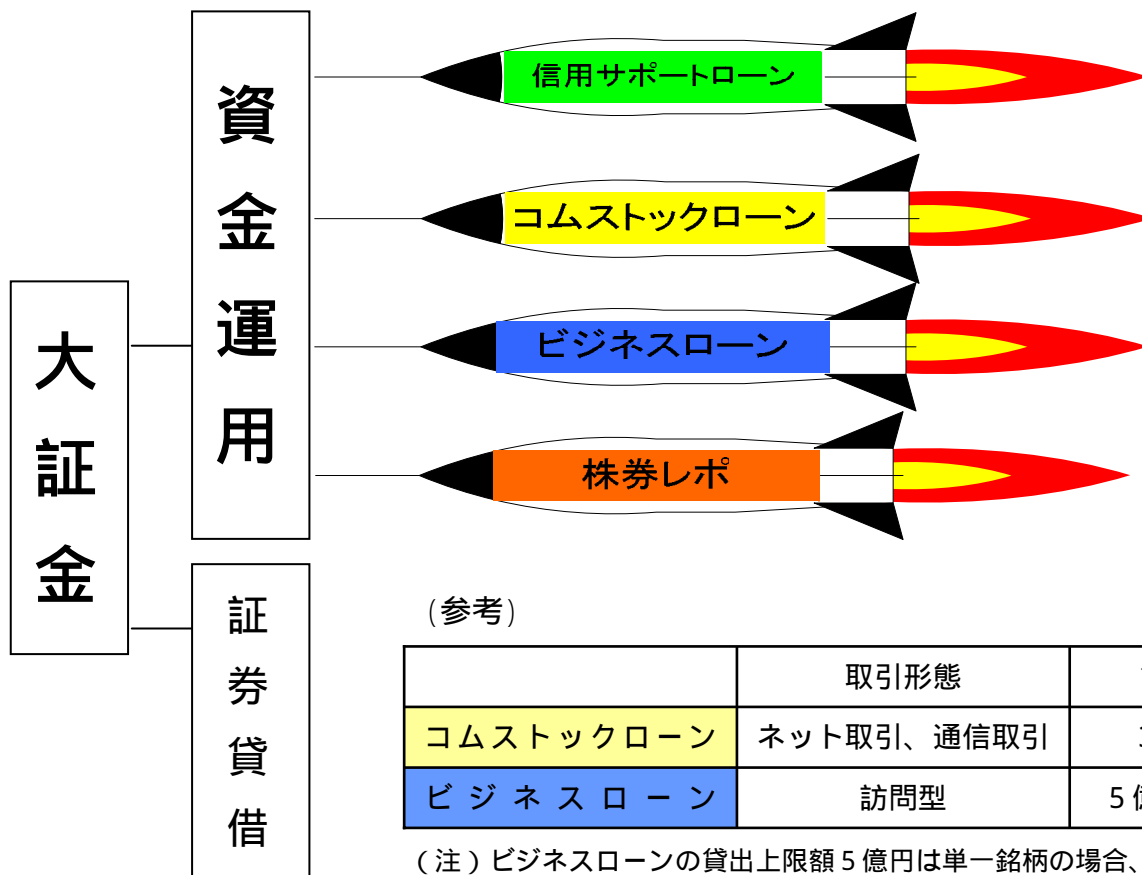
(単位：円)

一株当たり 当期純利益	(42.63)				(30.89)			
	2.82	40.57			45.42	31.55		

(注) ()内は、関係会社株式売却の影響を除く実勢値



(5) 収益力向上のための4つのエンジン



(年度末残高、億円)

	17年度実績	18年度目標
信用サポートローン	1,090	1,600
コムストックローン	126	180
ビジネスローン	151	180
株券レポ	2,883	2,200

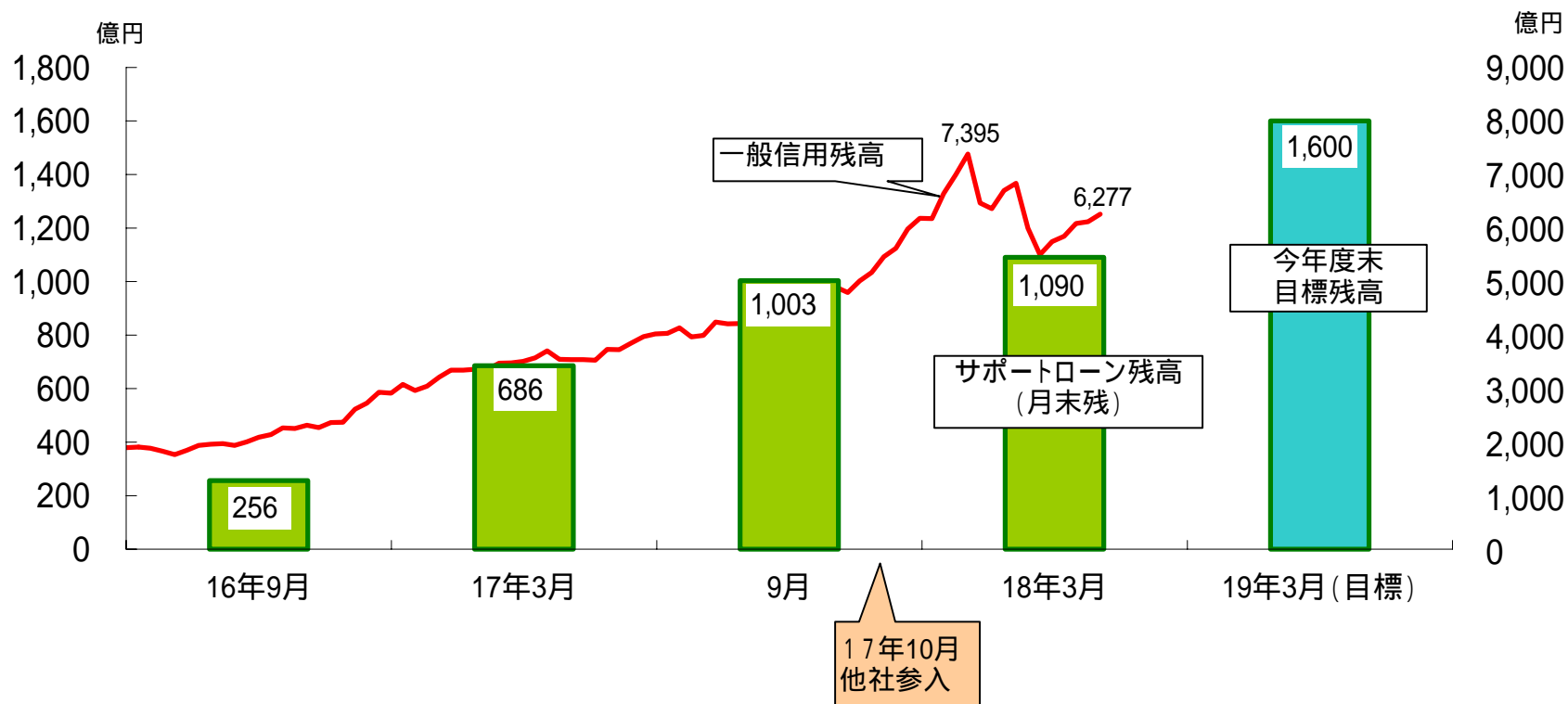
(参考)

	取引形態	貸出上限額	顧客数(18年3月末)
コムストックローン	ネット取引、通信取引	3,000万円	2,279
ビジネスローン	訪問型	5億円(10億円)	76

(注) ビジネスローンの貸出上限額5億円は単一銘柄の場合、複数銘柄であれば10億円



(6) 信用サポートローン残高の推移





(7) 証券担保ローンの残高内訳推移

